

次世代自動車の普及で進むクリーンエネルギー社会

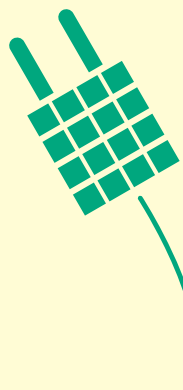
EV・PHV Report

EV・PHV充電インフラ ケーススタディ

業種別
導入事例

17





EV・PHV Report

EV・PHV 充電インフラ ケーススタディ

業種別
導入事例

17

INDEX

- | | |
|----------------------------------|--|
| P3 Report 1
総合小売業 | ユニー（愛知県 ほか）
総合小売業界唯一のエコ・ファースト企業として、社会貢献の実現と顧客サービスの向上へ |
| P4 Report 2
商業施設 | テラスモール湘南（神奈川県）
自然エネルギーを効率的に活用。EV普及が急速に進む街の中心的存在に |
| P5 Report 3
商店街 | 元町SS会（神奈川県）
行政とタイアップしながら観光都市・横浜のエコをけん引 |
| P6 Report 4
コンビニエンスストア | ローソン（東京都 ほか）
充電設備の提供はコンビニのインフラ機能の一環に |
| Report 5
飲食店 | びっくりドンキー（神奈川県 ほか）
飲食中にフル充電。エコと食を結ぶ新たなビジネススタイルを確立 |
| P7 Report 6
ガソリンスタンド | 智頭石油（鳥取県・島根県）
充電のみにとどまらない多角的なEVビジネスでSSの新境地を開拓 |
| Report 7
ガソリンスタンド | 北海道エネルギー（北海道）
行政とタイアップし、多様なエネルギーを完備した次世代SSの実現へ |
| P8 Report 8
金融機関 | 埼玉縣信用金庫（埼玉県）
環境配慮と顧客サービスで初出店地域での差別化に成功 |
| P9 Report 9
カーリース | 住友三井オートサービス（東京都 ほか）
夜間電力も活用し燃料費は5分の1に削減。CSRにも大きく貢献 |
| P10 Report 10
カーリース | アグル（山梨県）
充電器導入とEVリースで環境ビジネスの新たな可能性を開拓 |
| P11 Report 11
宿泊施設 | 伊香保温泉（群馬県）
旅館協同組合のサポートで21基の充電器を完備。日本屈指のエコ温泉地へ |
| P12 Report 12
ゴルフ場 | 賛光商事 サンコー72カントリークラブ（群馬県）
顧客サービスと環境企業としてのイメージアップ。EVバスの導入も視野に |
| P13 Report 13
レジャー施設 | 阿蘇ファームランド（熊本県）
行政や観光協会と連動。無料の充電体験を通じてEVの購入検討者もサポート |
| Report 14
レジャー施設 | 沖縄美ら海水族館（沖縄県）
15基を無料開放。EV・PHVレンタカーで移動する観光客の利便性を向上 |
| P14 Report 15
マンション | パークシティ柏の葉キャンパス（千葉県）
街と一体化したインフラ活用で住民の利便性が向上。新たな街のシンボルに |
| Report 16
道の駅 | 道の駅 ふじおやま（静岡県）
環境にやさしい観光拠点へ。充電中の食事や買い物増で高い設置メリットも |
| P15 Report 17
駐車場 | むつ市営駐車場（青森県）
充電中の施設利用で観光事業も活性化。市外からの来訪者の増加も |



総合小売業界唯一のエコ・ファースト企業として 社会貢献の実現と顧客サービスの向上へ

ユニー

愛知県 ほか

商業施設への充電器設置に
ますます高まるニーズ

中部地方を中心に、総合スーパー「アピタ」「ピアゴ」を展開するユニーは、2010年3月のアピタ千代田橋店（名古屋市中種区）での普通充電器設置を皮切りに、店舗へのEV・PHV用の充電器設置を推進。現在、19店舗に普通充電器19基、急速充電器3基が導入されている（2013年10月21日現在）。

「当社は08年に環境省より、総合小売業界唯一のエコ・ファースト企業として認定され、様々な環境活動に取

り組んできました。消費者の方へのアンケートでも商業施設への充電器設置を望む声は非常に高く、社会貢献と顧客サービス向上に大きな意義があると考えています」（グループ業務本部・グループ環境社会貢献部・チーフマネージャー・松井氏）

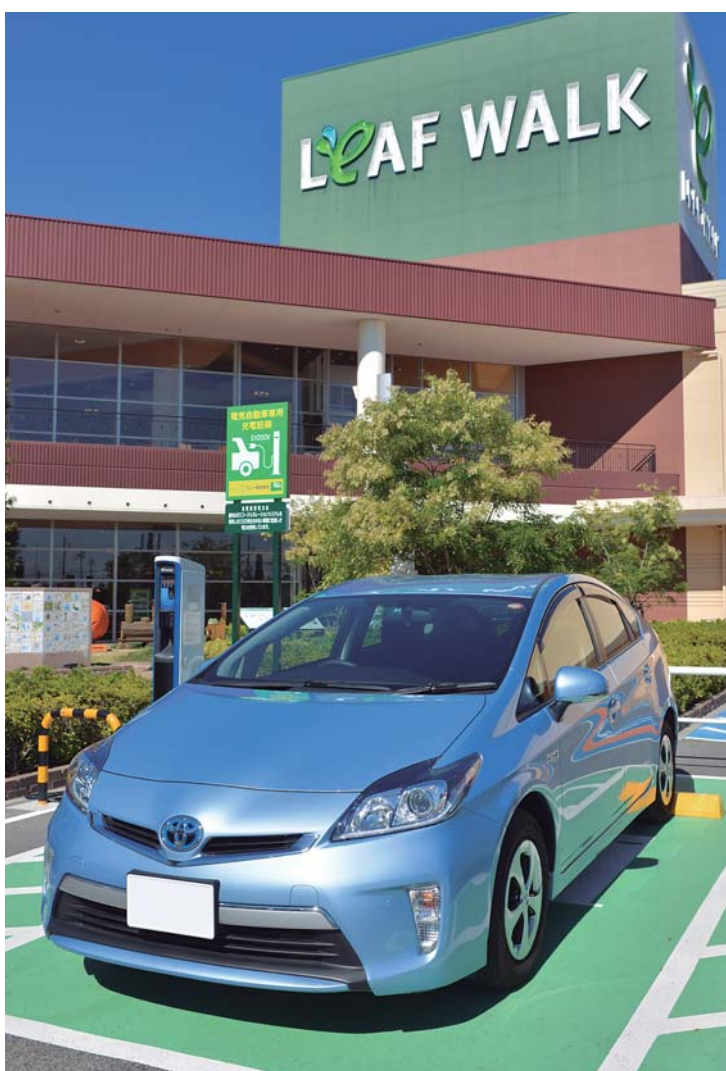
月間100件以上の 充電利用がある店舗も

充電は無料開放され、最大2時間まで充電が可能だ。充電器の利用者は使用に習熟しているので、トラブルやクレームなども一切なく、順調

な運用を行っているという。
「ここに来てEV・PHVの普及が急速に進んだこともあり、13年以降は多い店舗で月間100件以上の充電利用があります。」

店舗で一番目立つ場所に充電器を設置したことで、お客様の認知が上がり、リピートするお客様も増加したのではないかと考えています。

お買い物時間中に手軽に充電できれば、電気切れを心配することなく、安心してお買い物を楽しんでいたいただけるようになります。お客様の便宜性向上のために、今後ますます需要が高まっていくでしょう。」（松井氏）



充電器は、はじめに各店舗のサービスカウンターで簡単な手続きをすれば、誰でもすぐに利用することができます。アピタ・ピアゴの店舗であれば、どこでも無料で2時間まで充電が可能だ。



自然エネルギーを効率的に活用。 EV普及が急速に進む街の中心的存在に

テラスモール湘南

神奈川県

EV・PHV保有者が急増する中、
月平均100台が利用

JR辻堂駅前のショッピングモール「テラスモール湘南」は、2011年11月のオープンと同時に普通充電器2基を導入した。初めての場合でも、その場で簡単な手続きをすれ



太陽光発電システムと連携した充電スタンドは、屋上駐車場に設置。連日のように利用客が訪れている。

ば、誰でも無料で利用することができる。

「ショッピングや食事中に充電したいというニーズが高まる中、これからの商業施設には充電設備が必要だと考え、導入が決まりました。現在は月に100件ほどの利用があり、なおも増加傾向にあります」（住商アーバ

ン開発株式会社 テラスモール湘南
事務所 総括支配人 佐藤勝彦氏

神奈川県は全国で最も（EV・PHV用）充電インフラが充実している地域の一つで、県内におけるEV・PHV保有者も平成23年度末から24年度末にかけて、6割以上増加。今後もさらに普及していくと思われる。

太陽光発電で充電 エコショッピングセンターへ

環境にも優しいショッピングセンターを目指している同施設では、太陽光発電システムによって自家発電した電力を、充電器にも利用することで、維持費の軽減を実現。ほかにも風力発電システムによって得た電力を駐車場の照明に活用するなど、環境に配慮した仕組みを積極的に取り入れている。

「商業施設はただ商品やサービスを提供するだけでなく、街の中心的役割を担う使命を負っていると考えています。その一つがエコへの取り組みで、充電スポットを設けることもその一環として捉えています。今後、地域拠点としての機能が求められている商業施設として、地域の特性を鑑みながら、本件充電器の設置のような環境配慮を含めた施設運営が重要であると考えています」（佐藤氏）



行政とタイアップしながら 観光都市・横浜のエコをけん引

元町SS会

神奈川県

ショッピングの合間に充電
先進的な立体駐車場を整備

観光都市・横浜を代表する商店街として、多くの利用客でにぎわう



駐車バレットの前後に電源ソケットを配置。充電ケーブルを接続した後に入庫操作をするだけで、自動的に充電がスタートする。充電料無料。EVカーシェアリングは近隣の住民にも利用拡大を目指す。

元町ショッピングストリート。その中核を担う元町SS会は、2000年に「元町第一駐車場（横浜市中区）」にEV用充電設備をいち早く導入するなど、環境への取り組みに積

極的だ。

11年には、立体駐車場に改造工事を施し、駐車中にEV・PHVの充電ができる設備を整備。充電機能付きのエレベーター式立体駐車場は、国内で2番目の施設だ。

「EV・PHVの普及が進む中、駐車場に充電器があることで、安心してショッピングや観光を楽しんでいただけると思います。クルマでの来訪は電車やバスよりも多くのお買い物が可能で、商店街全体の売り上げ増や活性化も期待できます」（事務局長・山田氏）

「エコストリート」を推進
行政と連携し
商店街の活性化へ

同商店街は「エコストリート」をコンセプトに掲げ、人と環境にやさしい街づくりを推進。単独商店街としては国内初となる天然ガストラックによる共同配送や、EVカーシェアリングを導入するなど、先進的な取り組みを次々と打ち出してきた。

「元町SS会はイメージづくりだけにとどまらず、来訪者のメリットを考えた具体的な施策を重視してきました。今後も神奈川県や横浜市などの行政と協力しながら、横浜のエコをけん引していきたいと思っています」（山田氏）



充電設備の提供はコンビニのインフラ機能の一環に

ローソン

東京都 ほか

補助金の充実が進み 導入企業への大きな追い風に

国内グループ総店舗数、約1万1500店を展開するローソンでは、環境負荷の低減と地域でのインフラサービスの一環として、EVと充電設備の導入を推進している。

「店舗を巡回するスーパーバイザー（経営指導員）の移動用に2009年からEVを導入、同時に充電設備の設置をスタートしました。現在、一般のお客様用として全国の

店舗に12基の充電設備を配備しています。今後、過疎化によるガソリンスタンド減少なども危惧されるなか、インフラ提供として、充電設備設置はコンビニの社会的使命となっていく可能性もあるでしょう。国や自治体の補助金充実に加え、自動車メーカー4社による新たな支援制度もスタート。設置を検討していた企業にとってはまさに絶好期になると思います。」（社会共生室シニアマネジャー・深田氏）



都市部の店舗（写真は大井店）では近隣住民のリピーター、観光地や幹線道路などではドライブ途中に立ち寄る経路充電の利用者が多いという。



Report 5 飲食店

飲食中にフル充電。エコと食を結ぶ新たなビジネススタイルを確立

びっくりドンキー

神奈川県 ほか

顧客の滞在時間に着目した インフラ体制を推進

全国に300以上のチェーン店舗を構える大手ハンバーガーレストラン「びっくりドンキー」では、青葉台店（神奈川県横浜市）と瑞穂店（東京都西多摩郡）の駐車場に急速充電器を各1基設置。営業時間中に有料で一般開放している。普通充電器を導入している飲食店が多い中、びっくりドンキーでは、より利便性を向上させる

ため、充電時間が短く、顧客の滞在時間にもマッチする急速充電器を選択したという。

「EVインフラの整備は、農業・環境と強いつながりを持つ食産業の課題でもあると考え、充電設備を導入しました。EV保有者も徐々に増えていると思いますが、次世代自動車の普及や社会の流れに合わせて、今後も積極的にインフラ拡充に取り組んでいきます」（アレフエコチームリーダー・佐々木氏）



青葉台店では2012年10月に設置して以来、徐々に利用が増え、現在はリピーターを中心として月60～70件ほどの利用があるという。





充電のみにとどまらない多角的なEVビジネスでSSの新境地を開拓

智頭石油

鳥取県・島根県

補助金の積極的な活用で 新しいニーズに対応

鳥取・島根の2県で、給油・充電のほか、車検やレンタカー、自動車販売など、カーライフ全般の提案をしている智頭石油。なかでも圧倒的な人気を誇るのが、EVレンタカーとカーシェアリングサービスだ。ビジネスでの利用者を中心に、11台のEV車がフル稼働している日も多いという。特にカーシェアリングは、車

を所有していない通勤者のニーズが高い。

「補助金を最大限に活用することで、格安で高品質なサービスを実現することができました。充電設備も補助金を使い、鳥取東部の8店舗に導入しました。積極的に国や自治体と連携していくことで、効率よく充電インフラを拡大することができ、SSビジネスの新たな可能性も広がることができますね」（営業部・澤氏）



智頭石油サウスステーション（鳥取市富安）にも普通充電器が導入されている。今後は、太陽光発電と急速充電器を備えた店舗作りも検討していきたいという。



Report 7 ガソリン スタンド

行政とタイアップし、多様なエネルギーを完備した次世代SSの実現へ

北海道エネルギー

北海道

北海道に多数のSSを構える北海道エネルギーは、道庁と連携して、いち早く充電スタンドを導入。現在は札幌の3店舗、旭川の1店舗に普通および急速充電器を設置している。休日の利用者が多く、充電後に併せて洗車を依頼するなど、SSならではのサービスを求めて訪れる常連客もいるという。

「充電＋洗車」といった、 新たなサービスの可能性も

「車社会の北海道こそ、充電インフラを充実させなければなりません。国の補助金制度は、充電器本体のみでなく、工事費も対象としているため、より一層のインフラ拡大が期待できそうですね。今後は、幹線道路を中心として、充電スポットの空白地帯へ設備を増設していくと同時に、CNGや水素をはじめ、多様なエネルギーの販売拠点となる『フルスペックSS』の構築を目指していきます」（新エネルギー課・南氏）



2013年5月にスタンドを設置したチャレンジ永山南（旭川市永山町）では、1年目の無料開放期間ということもあり、連日のように多くの利用者が訪れているという。





環境配慮と顧客サービスで 初出店地域での差別化に成功

埼玉縣信用金庫

埼玉県

一般ドライバーにも充電開放
新店の認知度アップに貢献

埼玉県内に多数の店舗を構える
埼玉縣信用金庫は、2013年5月

に川口市内初の店舗として川口朝日支店（川口市朝日）を開設。出店と同時にEV用の急速充電スタンドを店舗正面の駐車場内に設置した。充電は同支店の顧客だけでなく、一般

のドライバーにも無料で開放。交通量の多い道路に面していることもあり、好評を得ているという。
「充電器のある金融機関はまだ少ないので、お客様から『来店のついでに充電できて助かる』『もっと増えたらうれしい』といった声を多くいただき、新店舗の認知度アップにもつながりました」（支店長代理・澤田氏）

環境に配慮した 店舗づくりが お客様への提案のヒントに

競合金融機関との差別化のコンセプトに「環境配慮」を掲げる同支店では、屋上に太陽光パネルを設置し、自家発電によって支店内に電力を供給。また営業車にEVを導入するなど、環境負荷低減への取り組みに積極的だ。

「これからの金融機関は、お金をお預りしてお貸しするだけでは生き残れません。信用金庫は、地域に密着しながらお客様とともに考え、経営のヒントになる取り組みを常に行っていくことが重要です。環境に配慮した店舗づくりによって金融面だけでなくサービスも提供していきたいと考えています」（本部経営企画部・大久保氏）



道路から良く見える店舗正面に設置された充電スタンドは無料で、一般ドライバーの利用も可。屋上の太陽光パネルの自家発電によって店舗内の電力をまかなっている。





夜間電力も活用し燃料費は5分の1に削減。 CSRにも大きく貢献

住友三井オートサービス

東京都 ほか

夕方から翌朝までの
充電ルールでスムーズな運用

全国に47拠点を展開するオートリース大手の住友三井オートサービスは、2009年、EVリースビジネス



拠点から近距離への営業活動や、EVリースを検討している顧客へのデモや試乗などに積極的にEV営業車を活用。カラフルなラッピングで、CSRと自社のEVリース事業のPRにも貢献している。

スに参入すると同時に、広報とデモカーを兼ねた営業車としてEVを導入。併せて各EV配備拠点の駐車場に普通充電設備を設置してきた。「ガソリン車に比べると航続距離が短いEVですが、使用者が夕方の

帰社後に充電し、翌朝までに満充電しておくという社内ルールによって、普通充電器のみでスムーズに運用できています。近年のガソリン高騰もあり、夜間電力も活用することで、ガソリン車と比べて1カ月の燃料費は5分の1に削減。ランニングコスト全体でも約半額で運用できています。環境への配慮というCSRの観点でも意義が大きい取り組みです」(総務部主任・大須賀氏)

賃貸ビルでもオーナーの協力と電源があれば給電は容易

現在、全国主要8拠点にEVと充電設備があり、今年度中にさらに3拠点へ配備予定という同社。配備拠点は移動距離の短い都市部を中心とし、テナントビルの月極駐車場に充電設備を設置している。

「月極駐車場でも200V電源があれば、ビルオーナーや管理会社の協力で充電設備の設置は容易です。

これまでEV購入には国の補助金を活用してきました。充電設備に関しては、月極駐車場の場合でも購入費に加え、工事費にも補助が受けられるようになったので、充電器導入の負担が大幅に軽減されますね。リース契約にすれば、初期投資も少なく、導入手続きや補助申請も簡単です」(大須賀氏)



充電器導入とEVリースで 環境ビジネスの新たな可能性を開拓

アグル

山梨県

スポーツ施設管理の 受託から「環境」に注目

山梨県笛吹市で、自動車リース、学習塾、公共スポーツ施設管理など幅広い事業を展開するアグルは、2013年6月に、社有車としてEV軽トラックを導入。同時に、市内にあるガソリンスタンドの敷地の一部を借り受けて、EV用の急速充電器1基を設置し、無料開放している。

「当社では13年4月から、市内に10カ所ほどある公共スポーツ施設の指定管理業務を新たに行うこととなり、施設間巡回用車両として環境に配慮したEVの導入を検討。地域で



ガソリンスタンドの一角を賃借して、EV軽トラックのデモコーナーと充電器を設置している。EV軽トラックは、充電した電力をパワーボックスに取り出すことで、屋外で電源としても利用可能。

充電器の増設で 課金ビジネスの可能性も

EV軽トラック“電トラ”は近隣の農家や行政へのデモ用としても積極的に活用し、注目を集めている。

「今回のEV軽トラックと充電器の導入はリースで行いましたが、購入費には国の補助金も活用できました。

のEV車両の利便性向上と、メインビジネスである自動車リースにおけるEVの広がりにも期待し、市内初のガソリンスタンドへの充電器導入を併せて実施しました」（専務取締役・中川氏）

さらに、設置工事費にも補助金を活用できる場合もあるので、導入を検討している企業にはメリットが大きいですね。

1軒でクルマを2、3台持っているのが当たり前という地方社会では、環境への取り組みは重要で、住民や行政の関心も年々高くなっています。EVは航続距離が短いという課題がありますが、自宅と地域にインフラとして充電器が完備されていれば、問題はありません。今後、充電器の増設を図っていく中では、充電の有料化による課金ビジネスなど、新たな可能性にも期待しています」（中川氏）



旅館協同組合のサポートで21基の充電器を完備。 日本屈指のエコ温泉地へ

伊香保温泉

群馬県

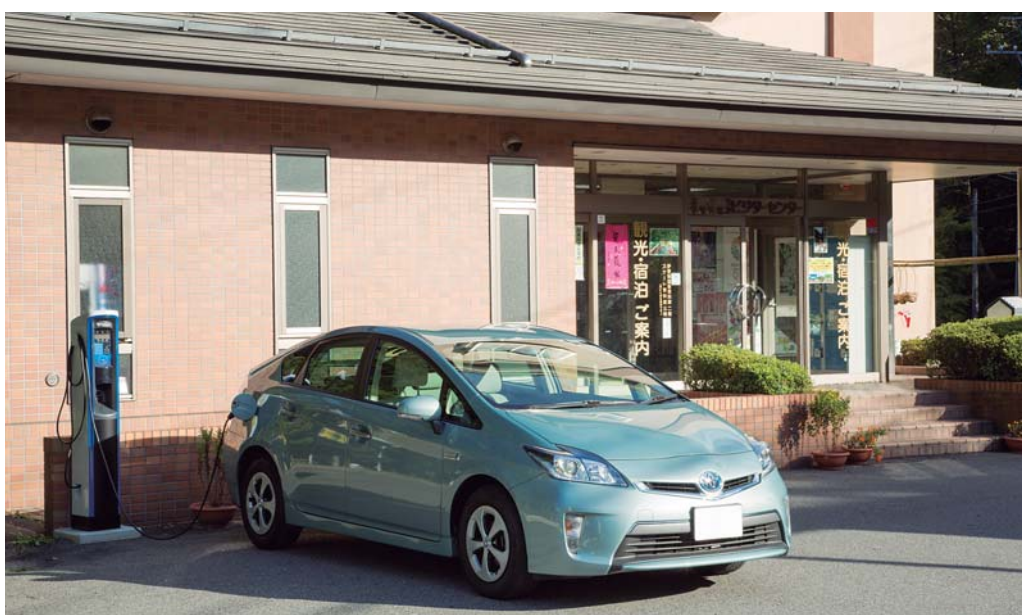
**補助金活用と組合の援助で
20軒の旅館が導入**

都心から2時間圏内に位置する伊香保温泉では、2013年10月、全50軒中20軒の旅館が普通充電器を一齐導入した。平成25年度内に関越自動車道のSA・PAの7箇所、新たな

に急速充電器の設置が決定されたことを受け、EV利用者のさらなる利便性アップを図るためだ。伊香保温泉旅館協同組合などのバックアップを通じ、各旅館の負担を軽減することで実現したという。

「既にビクターセンターで1基導入していましたが、購入費に加えて

石段の街・伊香保温泉では、移動の利便性向上が重要。小回りのきくEV活用はメリットが大きく、現在、普通充電器3基と急速充電器2基の追加導入が決定しているほか、EVのカーシェアリング事業も手掛けていきたいという。



エコの先進地として インフラの新たな活用法を検討

充電インフラが整備された伊香保温泉の次なる目標は、渋川駅から現地、もしくは温泉街内での利便性を確保すること。組合でのEV車購入や、EVレンタカー事業なども検討しているそう。

「お客様の車を充電するだけではなく、エコカーラリースをはじめ、インフラを生かしたイベントも行うことで、先進環境温泉地として新たな一面を切り拓きたいですね。伊香保温泉では、竹灯籠によるかがり火行列やカーボンオフセットモデル事業など、数多くのエコ関連の行事や取り組みを行っています。これからの観光地の浮沈のキーワードは、芸術とエコだと思います。それには観光地だけではなく、旅行会社の協力も必要。今後はぜひ、EVインフラを活用した旅行商品づくりにも期待したいですね」(福田氏)

工事費にも補助金が支給されるこのチャンスを生かそうと、伊香保温泉全体で取り組みました。今後は、行政とも連携しながら、温泉地までの導線確保を目指し、インフラの拡大を積極的に推進していきます」(伊香保温泉旅館協同組合理事長・福田朋英氏)



顧客サービスと環境企業としてのイメージアップ。 EVバスの導入も視野に

賛光商事 サンコー72カントリークラブ

群馬県

これからのゴルフ場に必須
わずか2カ月でスピード設置

本コース63ホール、ショートコース9ホール、合計72ホールを有する日本最大級のゴルフ場であるサンコー72カントリークラブは、2012年

3月、駐車場内に普通充電器を5基設置した。

「将来的に間違いなく、電気自動車社会へ移行するという予測と、クラブメンバーの方から『マイカーのPHVへの買い換えを検討しているのだが、充電器の設置予定はあるか』と

充電設備についての取材を受けることも増え、充電器の導入はクラブの宣伝やCSRにも一役買っているという。



音が出ない、環境にやさしい
EVの活用はますます広がる

のご相談を受け、設置を決意。これからのゴルフ場に必須の設備になると考え、その2カ月後には、設置を完了しました」（代表取締役社長・寺本氏）

1日約700人のプレーヤー、約600台のクルマの来場がある同カントリークラブでは、設置以来コンスタントに充電器利用も増えている。

「都心から100kmほどに位置しているのに、プレー中に充電して帰路につけるのは大変便利で安心感が高いと好評。リピーターのお客様も順調に増えています。現在、充電器はメンバーには無料、ゲストには3時間500円でご利用いただいています。将来的には顧客サービス向上のためにも全て無料にしたいと考えています。」

ゴルフ場では音が出ないことと、環境にやさしいことは重要なポイント。以前は軽油を燃料としていたコース内のカートも、今ではほとんど電気カートになりました。当クラブでは、駅からの送迎と、コース間の移動にバスを使用していますが、今後はEVバスの導入も視野に入れており、充電器の活用範囲はますます広がるでしょう」（寺本氏）



行政や観光協会と連動。無料の充電体験を通じてEVの購入検討者もサポート

阿蘇ファームランド

熊本県

EV試乗コースにも設定
阿蘇の観光と充電の拠点に

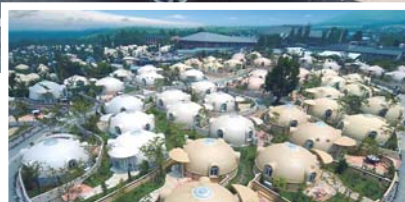
自然体験やドーム型の宿泊施設などが人気で、年間400万人の観光客が訪れる健康テーマパーク「阿蘇ファームランド」では、熊本県とタイアップして2011年3月、急速充電器を導入した。連日のように利用される中、施設サービスの一環として、無料開放しているという。

「休日や観光シーズン中は、

混み合うこともあります。次の方とスムーズに交替できるように、ご案内などを通じて皆様に協力していただいています。当施設は、みなみあそ村観光協会のEV観光試乗コースにも設定されており、充電の体験を希望される方も多いですね。県主導のもと、インフラ整備と利用促進の両面からEV普及が推し進められており、今後積極的に貢献していきます」
(企画広報部)



充電器は、宿泊者専用駐車場に設置されているが、宿泊客以外も自由に利用できる。中には、EV購入を検討している人が観光協会の試乗車を利用して、観光と併せて充電を体験しているケースも。

Report 14
レジャー施設

15基を無料開放。EV・PHVレンタカーで移動する観光客の利便性を向上

沖縄美ら海水族館

沖縄県

充電の中継地点として
月60台ほどが利用

沖縄の大人気観光スポット「沖縄美ら海水族館」を擁する海洋博公園は、2012年に普通充電器を15基導入した。水族館のサービスの一環として、来園者に無料開放している。空港到着後、EV・PHVレンタカーを利用する観光客を中心に、昨年は月平均60台ほど利用されていたという。

各地から来る観光客の多くがレンタカーを移動手段として選ぶ中、EV・PHV普



充電器は、海洋博公園の立体駐車場に設置されている。沖縄県は全国でも高いインフラ普及率を誇り、EV・PHVの受け入れ体制も万全だ。



及に積極的な沖縄県では、充電インフラも整備している。空港から2時間以上離れた距離に位置する海洋博公園までの間にも充電スポットが充実しているうえ、公園付近にも急速充電器を導入している施設がある。海洋博公園に訪れる人の滞在時間は平均2〜3時間ほどだが、観光中に効率良く充電をした後、次の充電スポットを目指す人が多いという。インフラ体制が整った観光地として、さらなるEV・PHV普及につながりそうだ。



街と一体化したインフラ活用で住民の利便性が向上。新たな街のシンボルに

パークシティ柏の葉キャンパス

千葉県

誰でも気軽に利用できる
EVカーシェアリング

つくばエクスプレス「柏の葉キャンパス」駅前に位置するマンション「パークシティ柏の葉キャンパス」では、新しい街づくりの一環として、EVカーシェアリングに取り組んでいる。マンションのすぐそばにあるコインパーキングの一部をカーシェア専用駐車場にして、併せて充電設備も設置。住民はもちろん、会員になれば誰でも利用できるという。

「5つの拠点を設け、片道乗り捨て可能な」街乗り「スタイル」を採用しました。15分単位の価格設定をしているため、気軽に利用できると好評で、幼稚園の送迎や買い物などに使われる方も多いようです。現在、一般利用者向けの急速充電器の導入も検討しています。が、マンションの住民がEVに触れる機会が増えれば、街全体でのEVもさらに普及することでしょう」（三井不動産柏の葉キャンパスシティプロジェクト推進部・浦野氏）



35～44歳の人口が最も多い千葉県柏市では、街乗りタイプのEVカーシェアリングが大人気。現在3台のEVを導入しているが、フル稼働している日も多く、追加導入を求める声もあるという。



Report 16 道の駅

環境にやさしい観光拠点へ。充電中の食事や買い物増で高い設置メリットも

道の駅 ふじおやま

静岡県

富士スピードウェイや豊かな自然に囲まれた富士霊園などの観光スポットを持つ静岡県駿東郡小山町では、町内2つの道の駅に2013年4月、EV用の急速充電器を各1基ずつ設置した。

「小山町の町制100周年記念と、13年度末までに充電器500基を設置するという静岡県のビジョンに賛同し、県内初の道の駅への設置を実施しました。世界遺産に登録された富士山を臨み、環境にやさしい観光拠点を目指しています」（小山町役場・企画総務部・池谷氏）

利用は無料。現在、道の駅ふじおやまの場合、月60台程度の利用があるという。

「充電は、食事や買い物をしている間に済むという間。充電目的で立ち寄り、滞在時間中に施設を活用してもらえば設置メリットは高いですね。東京、神奈川からのお客様が8割以上なので、充電地点としても最適の立地。シニアのお客様は環境意識が高く、EVや充電器への関心も高いようです」（道の駅ふじおやま・支配人兼駅長・武藤氏）

充電地点として最適の立地 シニア利用者にも好評



充電器の設備購入費には、国と県の補助金を活用。増設に備えたコスト削減策も図ったという。





充電中の施設利用で観光事業も活性化。 市外からの来訪者の増加も

むつ市営駐車場

青森県

**昨年度と比べて利用は倍増
食事やおみやげ販売にも貢献**

恐山、薬研温泉などの人気観光地を擁する青森県むつ市は、平成23年度より3カ年計画の整備事業とし

て、市営駐車場へのEV充電器の導入をスタート。毎年1基、計3基の急速充電器設置を進めている。

「低炭素社会の実現とともに、航続距離の短いEVでも市内の観光地を周遊できるよう、来訪者の多い観光

むつ市北観光物産館「まさかりプラザ」に隣接する「むつ市イベント広場」駐車場に設置された急速充電器。充電中には、隣接施設内のレストランで名物「みそ貝焼き定食」などが味わえる。休憩中に充電状況がわかるよう隣接施設にモニターシステムも導入。

国の補助金を活用し 観光地への導入を強化

「むつ市イベント広場駐車場」「むつ市川内庁舎駐車場」に続き、今年度中に「奥薬研修景公園駐車場」に充電設備を設置することで整備計画を完了する予定の同市。

「充電器の設置にはこれまでも国の補助金を活用してきました。さらに、適用範囲が購入費だけでなく工事費にも広がり、設置費全体がコストダウンできるのはメリットが大きいですね。むつ市街地から、人気観光地の恐山、薬研温泉をEVで周遊するには、途中の山道で電気消費量が大いことが課題でした。各観光地の駐車場に充電器を設置することで、安心してドライブができるようになり、EVでの来訪者増加にも期待できます」(新谷氏)

スポットの駐車場に充電器を設置。無料開放しています。

導入当初は1カ月に2件程度の利用実績でしたが、現在は月10件以上のこともあり、昨年度と比べて利用数は倍増。観光スポットの隣接駐車場に設置したことで、充電時間を利用して、食事やおみやげ購入をしていただけるなど、他のサービスとの相乗効果にもつながっています」(企画調整課・新谷氏)



EV・PHV 充電インフラケーススタディ 業種別導入事例 **17**

一般社団法人 次世代自動車振興センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-6-12 大手町建物虎ノ門ビル2階

<http://www.cev-pc.or.jp>

次世代自動車

検索